

平成 29 年度

周南市水道事業会計予算書

周南市上下水道局

目 次

予 算	頁
平成29年度周南市水道事業会計予算	6
予算に関する説明書	
平成29年度周南市水道事業会計予算実施計画	10
平成29年度周南市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	12
給 与 費 明 細 書	14
継続費に関する調書	18
債務負担行為に関する調書	19
平成29年度周南市水道事業予定貸借対照表	20
平成28年度周南市水道事業予定損益計算書	22
平成28年度周南市水道事業予定貸借対照表	24
注記	26
予算説明参考資料	
平成29年度周南市水道事業会計予算明細書	32

予 算

平成29年度周南市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度周南市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	66,515	戸
(2) 年間総給水量	17,530,850	m ³
(3) 一日平均給水量	48,030	m ³
(4) 主要な建設改良事業		
イ 浄水設備改良事業	414,649	千円
ロ 送配水設備改良事業	838,528	千円
ハ 工水共同施設負担金事業	22,661	千円
ニ 庁舎建設負担金事業	323,168	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	水道事業収益	3,535,920	千円
第1項	営業収益	2,945,116	千円
第2項	営業外収益	587,455	千円
第3項	特別利益	3,349	千円

		支	出
第1款	水道事業費用	3,364,784	千円
第1項	営業費用	2,990,207	千円
第2項	営業外費用	324,076	千円
第3項	特別損失	501	千円
第4項	予備費	50,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,504,249千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 114,620千円、引継金 59,615千円、減債積立金 397,093千円、過年度分損益勘定留保資金 535,811千円及び当年度分損益勘定留保資金 397,110千円で補てんするものとする。)

		収	入
第1款	水道事業資本的収入	1,221,612	千円
第1項	企業債	1,007,600	千円
第2項	出資金	179,243	千円
第3項	負担金	33,612	千円
第4項	固定資産売却代金	1	千円
第5項	受託金	1,156	千円

支 出

第 1 款	水道事業資本的支出	2,725,861 千円
第 1 項	建設改良費	1,623,243 千円
第 2 項	企業債償還金	1,072,617 千円
第 3 項	補助金返還金	1 千円
第 4 項	予備費	30,000 千円

(特例的収入及び支出)

第 4 条の2 地方公営企業法施行令(昭和27年政令第403号)第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ69,995千円及び26,617千円である。

(継続費)

第 5 条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額(千円)	年度	年割額(千円)
水道事業 資本的支出	建設改良費	菊川浄水場非常用 発電機更新工事	142,000	平成29	0
				平成30	142,000

(債務負担行為)

第 6 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額(千円)
周南市水道事業ビジョン策定業務委託	平成29年度から 平成30年度まで	9,720
熊毛鹿野地区水道料金等徴収業務委託	平成29年度から 平成31年度まで	44,047
浄水場運転管理等業務委託	平成29年度から 平成32年度まで	333,971

(企業債)

第 7 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
水道事業の 建設改良事業	1,007,600 千円	証書借入 又は 証券発行	5.0 %以内(ただし、 利率見直し方式で借 り入れる資金につい て、利率の見直しを 行った後において は、当該見直し後の 利率)	政府資金についてはそ の融資条件により、そ 他の場合は協議して定め る。ただし、財政上の都 合により据置期間及び償 還期間を短縮し、若しく は繰上償還又は借換す ることができる。

(一時借入金)

第 8 条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の相互間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	579,823 千円
(2) 交際費	120 千円

(他会計からの補助金)

第11条 事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 水道事業の維持管理費及び資本費に係る補助	191,573 千円
--------------------------	------------

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、31,787千円と定める。

平成 29 年 2 月 22 日 提出

周南市長 木村 健一郎

予算に関する説明書

平成29年度周南市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収 入 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業収益		3,535,920	
	1	営業収益	2,945,116	主たる営業活動から生じる収益
		1 給水収益	2,814,269	水道料金
		2 その他営業収益	130,847	下水道負担金、給水工事審査手数料等
	2	営業外収益	587,455	主たる営業活動以外から生じる収益
		1 受取利息及び配当金	1,852	預金利息
		2 他会計補助金	191,573	統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に係る企業債利息補助等
		3 長期前受金戻入	279,875	減価償却費に対する長期前受金の収益配分
		4 加入金	37,299	給水装置新設、増口径に対する加入金
		5 飲料水供給施設収益	16,729	中野及び小野、花河原地区の施設維持管理に係る収入
		6 協議会収益	46,715	周南都市水道水質検査センター協議会運営に係る収入
		7 雑収益	13,412	
	3	特別利益	3,349	
		1 過年度損益修正益	1	
		2 その他特別利益	3,348	飲料水供給施設修繕引当金戻入額

支 出 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業費用		3,364,784	
	1	営業費用	2,990,207	主たる営業活動に要する費用
		1 原水及び浄水費	802,275	原水取水及び浄水場施設の維持管理に要する費用
		2 配水及び給水費	233,549	配水管等の維持管理及び給水装置の審査等に要する費用
		3 業務費	235,910	水道料金の調定・収納業務、検針業務等に要する費用
		4 総係費	278,564	事業活動の全般に要する費用
		5 減価償却費	1,412,578	固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	27,330	固定資産の除却費及びたな卸資産減耗費
		7 その他営業費用	1	
	2	営業外費用	324,076	主たる営業活動に要する費用以外の費用
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	226,140	企業債に対する支払利息
		2 飲料水供給施設費用	19,754	中野及び小野、花河原地区の施設維持管理に要する経費
		3 協議会費用	46,715	周南都市水道水質検査センター協議会運営に要する経費
		4 雑支出	154	
		5 消費税及び地方消費税	31,313	
	3	特別損失	501	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	500	
	4	予備費	50,000	
		1 予備費	50,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業資本的収入		1,221,612	
	1	企業債	1,007,600	
		1 企業債	1,007,600	改良工事に充てるための企業債
	2	出資金	179,243	
		1 出資金	179,243	統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に係る企業債元金に対する出資金等
	3	負担金	33,612	
		1 工事負担金	16,201	配水管布設替等工事に対する負担金
		2 他会計負担金	17,411	消火栓工事に対する一般会計負担金
	4	固定資産売却代金	1	
		1 固定資産売却代金	1	
	5	受託金	1,156	
		1 協議会受託金	1,156	周南都市水道水質検査センター協議会施設整備に対する受託金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業資本的支出		2,725,861	
	1	建設改良費	1,623,243	
		1 浄水設備改良費	414,649	浄水設備改良工事等に要する経費
		2 送配水設備改良費	838,528	送配水設備改良工事等に要する経費
		3 工水共同施設負担金	22,661	工水共同施設改築事業に要する負担金
		4 庁舎建設負担金	323,168	庁舎建設に要する負担金
		5 協議会施設整備費	2,997	周南都市水道水質検査センター協議会施設整備に要する経費
		6 営業設備	21,240	給水装置新設に伴う量水器に要する経費等
	2	企業債償還金	1,072,617	
		1 企業債償還金	1,072,617	企業債償還元金
	3	補助金返還金	1	
		1 補助金返還金	1	
	4	予備費	30,000	
		1 予備費	30,000	

平成29年度周南市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益(△は純損失)	54,160
	減価償却費	1,412,578
	引当金の増減額(△は減少)	89,226
	長期前受金戻入額	△ 279,875
	受取利息及び受取配当金	△ 1,852
	支払利息	226,140
	有形固定資産売却損益(△は益)	1
	固定資産除却費	27,329
	未収金の増減額(△は増加)	46,669
	未払金の増減額(△は減少)	△ 94,901
	たな卸資産の増減額(△は増加)	3,156
	その他流動負債の増減額(△は減少)	200
	小計	1,482,831
	利息及び配当金の受取額	1,852
	利息の支払額	△ 226,140
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,258,543
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,232,898
	無形固定資産の取得による支出	△ 5,490
	国庫補助金等による収入	46,744
	国庫補助金の返還	△ 1
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	35,471
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,156,174
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,007,600
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,072,617
	一般会計からの出資による収入	176,243
	財務活動によるキャッシュ・フロー	111,226
	資金増加額(又は減少額)	213,595
	資金期首残高	2,345,392
	資金期末残高	2,558,987

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	水 道 事 業 損益勘定支弁職員	1	(4) 52		213,587		222,605	436,192	74,452	510,644
	水 道 事 業 資本勘定支弁職員		8		34,204		22,700	56,904	12,275	69,179
	合 計	1	(4) 60	0	247,791	0	245,305	493,096	86,727	579,823
前 年 度	水 道 事 業 損益勘定支弁職員	1	(4) 49		199,108		230,600	429,708	68,570	498,278
	簡 易 水 道 事 業 損益勘定支弁職員		7		22,704		15,189	37,893	7,934	45,827
	水 道 事 業 資本勘定支弁職員		7		31,777		19,927	51,704	11,480	63,184
	合 計	1	(4) 63	0	253,589	0	265,716	519,305	87,984	607,289
比 較	水 道 事 業 損益勘定支弁職員	0	△ 4		△ 8,225		△ 23,184	△ 31,409	△ 2,052	△ 33,461
	水 道 事 業 資本勘定支弁職員		1		2,427		2,773	5,200	795	5,995
	合 計	0	△ 3	0	△ 5,798	0	△ 20,411	△ 26,209	△ 1,257	△ 27,466

() 内は、再任用短時間勤務職員を外書きしたもの

区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特 殊 勤務手当	時 間 外 勤務手当	夜 間 勤務手当	管理職 手 当	期末勤勉 手 当	退職給付費
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	10,284	7,618	4,970	3,819	3,330	17,118	2,760	4,027	97,531	93,848
前 年 度	10,104	7,802	4,124	3,928	3,330	17,730	2,820	4,435	99,873	111,570
比 較	180	△ 184	846	△ 109	0	△ 612	△ 60	△ 408	△ 2,342	△ 17,722

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 内 訳 (千円)	説 明	
給 料	△ 5,798	普通昇給に伴う増加分	4,345	
		人事異動等による減少分	△ 10,143	職員数の減少等によるもの
手 当	△ 20,411	制度改正に伴う増加分	2,126	給与改定に伴う影響額
		退職手当の減少分	△ 17,722	
		その他減少分	△ 4,815	職員数の減少等によるもの

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		全 職 種	事 務 職	技 術 職
平成29年1月1日現在	平均給料月額（円）	320,721	342,550	315,027
	平均給与月額（円）	365,902	392,969	358,841
	平均年齢（歳）	42.6	41.9	42.8
平成28年1月1日現在	平均給料月額（円）	314,117	337,584	305,583
	平均給与月額（円）	356,199	378,491	348,092
	平均年齢（歳）	42.5	42.9	42.3

(2) 初任給

区 分	事務職（円）	技術職（円）	一般会計の制度	
			一般行政職（円）	技能労務職（円）
高 校 卒	150,500	150,500	150,500	150,500
大 学 卒	184,800	184,800	184,800	—

(3) 級別職員数

区 分	事 務 職			技 術 職		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
平成29年1月1日現在	再任用2級			再任用2級	3	6.4
	1 級			1 級	4	8.5
	2 級			2 級	2	4.3
	3 級	3	23.1	3 級	6	12.8
	4 級	5	38.4	4 級	16	34.0
	5 級	3	23.1	5 級	8	17.0
	6 級			6 級	5	10.6
	7 級	1	7.7	7 級	3	6.4
	8 級	1	7.7	8 級		
	計	13	100.0	計	47	100.0
平成28年1月1日現在	再任用2級			再任用2級	4	9.1
	1 級			1 級	5	11.4
	2 級	1	6.2	2 級	2	4.5
	3 級	2	12.5	3 級	6	13.6
	4 級	6	37.5	4 級	14	31.8
	5 級	5	31.2	5 級	5	11.4
	6 級			6 級	5	11.4
	7 級	1	6.3	7 級	3	6.8
	8 級	1	6.3	8 級		
	計	16	100.0	計	44	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
事務職・技術職	一般	副主任	主任	主査	係長級	課長補佐級	課長級	部長級

(4) 昇給

区 分		合 計	事務職	技術職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	60	13	47	
	昇給に係る職員数(B) (人)	55	12	43	
	号給数 内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	3		3
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	52	12	40
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	91.7	92.3	91.5		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	63	17	46	
	昇給に係る職員数(B) (人)	55	14	41	
	号給数 内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	7	1	6
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	48	13	35
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	87.3	82.4	89.1		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 員	事 務 職	技 術 職
給料総額に対する比率(%)	1.3	0.0	1.9
支給対象職員の比率(%) (平成29年1月1日現在)	65.0	0.0	83.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	7,303	0	7,303
代表的な特殊勤務手当の名称	現場作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.050)	(1.200)	(2.25)	有	
	2.075	2.225	4.30		
前 年 度	(1.025)	(1.175)	(2.20)	有	
	2.025	2.175	4.20		
一般会計の制度	(1.050)	(1.200)	(2.25)	有	
	2.075	2.225	4.30		

() 内は、再任用職員に対するもの

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 なる	交通用具等を利用する場合 距離別

継続費に関する調書

(新規)
平成29年度設定分

款	項	事業名	全体計画				前々年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込)額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備考
			年度	年割額	左の財源内訳								
					企業債	当年度損益 勘定留保資金							
水道事業 資本的 支出	建設改良費	菊川浄水場非常用発電機 更新工事	29	千円 0	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	% 0.0	
			30	142,000	113,600	28,400					142,000	100.0	
			計	142,000	113,600	28,400					142,000	100.0	

(議決済分)
平成28年度設定分

款	項	事業名	全体計画				前々年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込)額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備考
			年度	年割額	左の財源内訳								
					企業債	当年度損益 勘定留保資金							
水道事業 資本的 支出	建設改良費	一の井手浄水場 電気設備及び 送水ポンプ更新工事	28	千円 20,088	千円	千円 20,088	千円	千円	千円	千円	千円	% 0.0	通次繰越 20,088千円
			29	125,290	125,200	90			145,378	145,378		100.0	
			計	145,378	125,200	20,178			145,378	145,378		100.0	
		北山加圧ポンプ所 築造工事	28	23,760		23,760		23,760		23,760		13.0	
			29	158,400	158,400				158,400	158,400		87.0	
			計	182,160	158,400	23,760		23,760	158,400	182,160		100.0	

債務負担行為に関する調書

(新規)

平成29年度設定分

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	一般会計補助金	水道料金
周南市水道事業ビジョン策定業務委託	9,720			平成29年度から 平成30年度まで	9,720	2,819	6,901
熊毛鹿野地区水道料金等徴収業務委託	44,047			平成29年度から 平成31年度まで	44,047		44,047
浄水場運転管理等業務委託	333,971			平成29年度から 平成32年度まで	333,971		333,971

(議決済分)

平成26年度設定分

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道料金	
水道料金等徴収業務委託	542,000	平成26年度から 平成28年度まで	211,260	平成29年度から 平成31年度まで	330,740	330,740	
菊川浄水場運転管理等業務委託	102,500	平成26年度から 平成28年度まで	29,160	平成29年度	73,340	73,340	

平成29年度周南市水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,489,210	
ロ 立木		52	
ハ 建物	1,811,611		
減価償却累計額	<u>△ 915,895</u>	895,716	
ニ 構築物	46,142,539		
減価償却累計額	<u>△ 20,357,399</u>	25,785,140	
ホ 機械及び装置	8,874,004		
減価償却累計額	<u>△ 6,307,929</u>	2,566,075	
ヘ 量水器	199,065		
減価償却累計額	<u>△ 91,104</u>	107,961	
ト 車両運搬具	9,261		
減価償却累計額	<u>△ 8,311</u>	950	
チ 工具器具及び備品	256,924		
減価償却累計額	<u>△ 216,535</u>	40,389	
リ その他有形固定資産	9,730		
減価償却累計額	<u>△ 9,244</u>	486	
ヌ 建設仮勘定		418,448	
有形固定資産合計			31,304,427

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		34,589	
ロ ダム使用権		1,333,343	
ハ ソフトウエア		42,376	
無形固定資産合計			<u>1,410,308</u>

固定資産合計 32,714,735

2 流動資産

(1) 現金預金		2,558,987	
(2) 未収金	530,581		
貸倒引当金	<u>△ 27,720</u>	502,861	
(3) 貯蔵品		9,199	

流動資産合計 3,071,047

資産合計 35,785,782

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 14,099,603

(2) 引当金

イ 退職給付引当金 221,204

ロ 修繕引当金 247,472

引当金合計 468,676

固定負債合計 14,568,279

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 1,328,356

(2) 未払金 650,314

(3) 引当金

イ 賞与引当金 37,512

(4) その他流動負債 3,755

流動負債合計 2,019,937

5 繰延収益

(1) 長期前受金 12,587,284

収益化累計額 △ 6,149,560

繰延収益合計 6,437,724

負債合計 23,025,940

資本の部

6 資本金

(1) 固有資本金 623,151

(2) 出資金 3,939,367

(3) 組入資本金 6,228,177

資本金合計 10,790,695

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額 179,676

ロ その他資本剰余金 23,734

資本剰余金合計 203,410

(2) 利益剰余金

イ 利益積立金 17,760

ロ 建設改良積立金 346,696

ハ 当年度未処分利益剰余金 1,401,281

利益剰余金合計 1,765,737

剰余金合計 1,969,147

資本合計 12,759,842

負債・資本合計 35,785,782

平成28年度周南市水道事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 : 千円)

1 営業収益			
(1)	水道事業給水収益	2,419,449	
(2)	水道事業その他営業収益	116,049	
(3)	簡易水道事業給水収益	69,407	
(4)	簡易水道事業その他営業収益	<u>425</u>	2,605,330
2 営業費用			
(1)	水道事業原水及び浄水費	571,769	
(2)	水道事業配水及び給水費	233,156	
(3)	水道事業業務費	184,076	
(4)	水道事業総係費	237,915	
(5)	水道事業減価償却費	1,015,900	
(6)	水道事業資産減耗費	25,995	
(7)	簡易水道事業原水及び浄水費	53,227	
(8)	簡易水道事業配水及び給水費	6,717	
(9)	簡易水道事業業務費	5,986	
(10)	簡易水道事業総係費	41,360	
(11)	簡易水道事業減価償却費	72,307	
(12)	簡易水道事業資産減耗費	<u>665</u>	<u>2,449,073</u>
	営業利益		156,257
3 営業外収益			
(1)	水道事業受取利息及び配当金	1,239	
(2)	水道事業他会計補助金	13,981	
(3)	水道事業長期前受金戻入	174,135	
(4)	水道事業加入金	30,400	
(5)	水道事業飲料水供給施設収益	13,185	
(6)	水道事業協議会収益	44,232	
(7)	水道事業雑収益	17,134	
(8)	簡易水道事業他会計補助金	12,924	
(9)	簡易水道事業長期前受金戻入	20,118	
(10)	簡易水道事業加入金	1,206	
(11)	簡易水道事業雑収益	<u>1,190</u>	329,744
4 営業外費用			
(1)	水道事業支払利息及び企業債取扱諸費	172,624	
(2)	水道事業飲料水供給施設費用	15,196	
(3)	水道事業協議会費用	41,205	
(4)	水道事業雑支出	191	
(5)	簡易水道事業支払利息及び企業債取扱諸費	24,311	
(6)	簡易水道事業雑支出	<u>13</u>	<u>253,540</u>
	経常利益		<u>76,204</u>
			232,461

5	特別利益			
(1)	水道事業過年度損益修正益	269		
(2)	水道事業その他特別利益	<u>3,395</u>	3,664	
6	特別損失			
(1)	水道事業過年度損益修正損	361		
(2)	簡易水道事業過年度損益修正損	<u>14</u>	<u>375</u>	<u>3,289</u>
	当年度純利益			235,750
	前年度繰越利益剰余金			486,627
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>227,651</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>950,028</u></u>

平成28年度周南市水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 : 千円)

		資 産 の 部	
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地		1,473,199
ロ	立木		52
ハ	建物	1,805,265	
	減価償却累計額	<u>△ 882,771</u>	922,494
ニ	構築物	44,425,276	
	減価償却累計額	<u>△ 19,482,208</u>	24,943,068
ホ	機械及び装置	8,396,968	
	減価償却累計額	<u>△ 6,193,325</u>	2,203,643
ヘ	量水器	187,681	
	減価償却累計額	<u>△ 89,450</u>	98,231
ト	車両運搬具	9,264	
	減価償却累計額	<u>△ 8,015</u>	1,249
チ	工具器具及び備品	247,932	
	減価償却累計額	<u>△ 205,879</u>	42,053
リ	その他有形固定資産	9,730	
	減価償却累計額	<u>△ 9,244</u>	486
ヌ	建設仮勘定		<u>174,861</u>
	有形固定資産合計		29,859,336
(2) 無形固定資産			
イ	施設利用権		51,684
ロ	ダム使用権		1,426,018
ハ	ソフトウェア		<u>49,996</u>
	無形固定資産合計		<u>1,527,698</u>
	固定資産合計		31,387,034
2 流動資産			
(1)	現金預金		2,328,821
(2)	未収金	551,701	
	貸倒引当金	<u>△ 28,789</u>	522,912
(3)	貯蔵品		<u>12,355</u>
	流動資産合計		<u>2,864,088</u>
	資産合計		<u><u>34,251,122</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	13,705,453	
(2) 引当金			
イ	退職給付引当金	127,356	
ロ	修繕引当金	<u>250,820</u>	
	引当金合計	<u>378,176</u>	
	固定負債合計		14,083,629
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,020,646	
(2) 未払金			
		418,517	
(3) 引当金			
イ	賞与引当金	36,056	
(4) その他流動負債			
		<u>3,555</u>	
	流動負債合計		1,478,774
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
		12,412,041	
	収益化累計額	<u>△ 5,873,948</u>	
	繰延収益合計		<u>6,538,093</u>
	負債合計		<u><u>22,100,496</u></u>

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 固有資本金			
		247,390	
(2) 出資金			
		3,760,124	
(3) 組入資本金			
		<u>6,228,177</u>	
	資本金合計		10,235,691
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ	受贈財産評価額	179,676	
ロ	その他資本剰余金	<u>23,682</u>	
	資本剰余金合計	203,358	
(2) 利益剰余金			
イ	減債積立金	397,093	
ロ	利益積立金	17,760	
ハ	建設改良積立金	346,696	
ニ	当年度未処分利益剰余金	<u>950,028</u>	
	利益剰余金合計	<u>1,711,577</u>	
	剰余金合計		<u>1,914,935</u>
	資本合計		<u>12,150,626</u>
	負債・資本合計		<u><u>34,251,122</u></u>

注 記

(平成29年度)

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法（ただし、量水器については原則、取替法）による。
・主な耐用年数	
建物	24 ～ 50 年
構築物	10 ～ 60 年
機械及び装置	6 ～ 20 年
工具器具及び備品	4 ～ 20 年
車両運搬具	5 年
その他有形固定資産	8 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	15 年
ダム使用権	55 年
ソフトウェア	5 年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上する。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は6,345,269千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 修繕引当金

平成29年度において、飲料水供給施設の改良工事費に充てるため、飲料水供給施設の修繕引当金3,348千円を取り崩した。

(2) 賞与引当金

平成29年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払をするため、賞与引当金36,056千円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金

平成29年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金5,432千円を取り崩した。

Ⅲ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

周南市水道事業は、水道事業のみの単一セグメントであり、損益計算書及び貸借対照表等と重複することからセグメント情報は省略する。

Ⅳ リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	14,880千円
1年超	29,342千円
計	44,222千円

4 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,676千円
1年超	23,364千円
計	28,040千円

Ⅴ その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時の差異(438,054千円)については、平成26年度から10年にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 その他

(1) 周南市簡易水道事業(鹿野地区)の統合

平成29年4月1日より、周南市簡易水道事業(鹿野地区)の資産、負債等をすべて引き継いで、財務諸表等を作成している。

(平成28年度)

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法）による。

・主な耐用年数

建物 24 ～ 50 年

構築物 10 ～ 60 年

機械及び装置 6 ～ 20 年

工具器具及び備品 4 ～ 20 年

車両運搬具 5 年

その他有形固定資産 8 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 15 年

ダム利用権 55 年

ソフトウェア 5 年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上する。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は5,650,161千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

平成28年度において、職員の退職手当を支給するため、退職給付引当金73,475千円を取り崩した。

(2) 修繕引当金

平成28年度において、飲料水供給施設の改良工事費に充てるため、飲料水供給施設の修繕引当金3,420千円を取り崩した。

(3) 賞与引当金

平成28年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払をするため、賞与引当金33,598千円を取り崩した。

(4) 貸倒引当金

平成28年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金6,163千円を取り崩した。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

周南市水道事業は、水道事業及び簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水道事業及び簡易水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	周南市水道事業等及び下水道事業の設置等に関する条例第4条第2項に記載する水道事業及び熊毛地区水道事業の給水区域において、水道水を供給する業務
簡易水道事業	周南市水道事業等及び下水道事業の設置等に関する条例第4条第2項に記載する水道事業及び熊毛地区水道事業以外の給水区域において、水道水を供給する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：千円）

	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	2,535,498	69,832	2,605,330
営業費用	2,268,811	180,262	2,449,073
営業損益	266,687	△ 110,430	156,257
経常損益	331,777	△ 99,316	232,461
セグメント資産	33,064,490	1,186,632	34,251,122
セグメント負債	20,645,370	1,455,126	22,100,496
その他の項目			
他会計繰入金	92,347	57,936	150,283
減価償却費	1,015,900	72,307	1,088,207
支払利息	172,624	24,311	196,935
特別利益	3,664	0	3,664
特別損失	361	14	375
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△ 169,068	△ 32,292	△ 201,360

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	15,460千円
1年超	44,222千円
計	59,682千円

4 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,676千円
1年超	28,040千円
計	32,716千円

V その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時の差異（438,054千円）については、平成26年度から10年にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 その他

(1) 周南市簡易水道事業(熊毛地区)の統合

平成29年3月31日より、周南市簡易水道事業(熊毛地区)の資産、負債等をすべて引き継いで、財務諸表等を作成している。

予算説明参考資料

平成29年度周南市水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
1 水道事業収益		3,535,920			
1 営業収益		2,945,116			
	1 給水収益	2,814,269			
			水道料金	2,814,269	
	2 その他営業収益	130,847			
			他会計負担金	3,300	消火栓維持管理負担金
			下水道負担金	126,186	下水道使用料徴収事務等負担金
			材料売却収益	1	
			手数料	1,177	給水工事審査手数料
			雑収益	183	分水料金
2 営業外収益		587,455			
	1 受取利息及び配当金	1,852			
			預金利息	1,852	
	2 他会計補助金	191,573			
			一般会計補助金	191,573	吉原末武川水源開発事業に係る 企業債利息補助 1,450 大津島海底送水管整備事業に係る 企業債利息補助 4,996 児童手当に要する経費補助 6,254 統合水道に係る統合前の簡易水道 の建設改良に係る企業債利息補助 35,993 簡易水道統合推進に要する企業債 利息補助 13 統合水道に係る統合前の簡易水道の 運営費補助 142,867
	3 長期前受金戻入	279,875			
			長期前受金戻入	279,875	
	4 加入金	37,299			
			加入金	37,299	給水装置新設・増口径に対する加入金
	5 飲料水供給施設収益	16,729			
			飲料水供給施設負担金	16,729	中野地区及び小野、花河原地区の施設 維持管理等に係る収入
	6 協議会収益	46,715			
			協議会負担金	46,715	周南都市水道水質検査センター協議会 運営に係る収入

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
	7 雑収益	13,412			
			不用品売却収益	1	
			賃貸料	3,598	旧水道局舎等賃貸料等
			その他雑収益	9,813	協議会庁舎使用料等
3 特別利益	3,349				
	1 過年度損益修正 益	1			
			過年度損益修正 益	1	
	2 その他特別利益	3,348			
			その他特別利益	3,348	飲料水供給施設修繕引当金戻入額

支 出

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
1	水道事業費用	3,364,784			
	1 営業費用	2,990,207			
	1 原水及び浄水費	802,275			
			給料	86,855	職員給 26 人分
			手当	43,156	扶養手当 2,856 地域手当 2,714 住居手当 1,866 管理職手当 710 通勤手当 1,482 期末勤勉手当 21,612 特殊勤務手当 1,818 時間外勤務手当 7,338 夜間勤務手当 2,760
			児童手当	1,575	
			賞与引当金繰入額	12,304	
			法定福利費	28,121	市町村職員共済組合負担金 26,682 雇用保険等 1,439
			被服費	412	作業服等
			備用品費	3,318	消耗品等
			燃料費	856	車両燃料等
			光熱水費	1,651	浄水場、配水池、取水場等電灯料金
			印刷製本費	475	作業日報等
			通信運搬費	8,446	電話回線使用料等
			委託料	195,836	浄水場運転管理等業務委託等
			手数料	690	検便手数料等
			賃借料	18,829	菊川浄水場用地借上料等
			修繕費	43,144	浄水場施設等修繕費
			補償費	32,600	間上発電所の減電補償額
			動力費	98,707	浄水場等電力料金
			薬品費	28,098	浄水場薬品代
			材料費	913	浄水場施設等修繕材料
			負担金	127,860	周南工水共同施設維持管理負担金 20,608 富田夜市川共同施設維持管理負担金 28,440 吉原末武川共同施設維持管理負担金 7,321 菅野ダム維持管理負担金 8,332 川上ダム維持管理負担金 15,090 末武川ダム維持管理負担金 4,268 島地川ダム維持管理負担金 10,072 飲料水供給施設維持管理負担金 1,011 中山川ダム維持管理負担金 3,923 協議会負担金 28,795

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
			受水費	68,429	向道水系受水費 41,087 菅野水系受水費 6,812 富田夜市川水系受水費 20,530
	2 配水及び給水費	233,549			
			給料	45,546	職員給 12 人分
			手当	21,437	扶養手当 1,896 地域手当 1,445 住居手当 648 管理職手当 792 通勤手当 724 期末勤勉手当 12,256 特殊勤務手当 736 時間外勤務手当 2,940
			児童手当	1,470	
			賞与引当金繰入額	6,992	
			法定福利費	14,465	市町村職員共済組合負担金 14,065 雇用保険等 400
			被服費	183	作業服等
			備用品費	939	消耗品等
			燃料費	940	車両燃料等
			光熱水費	470	配水池、ポンプ所等電気料金
			印刷製本費	226	修理依頼書等
			通信運搬費	2,606	電話回線使用料等
			委託料	98,721	大津島水道施設維持管理、市内ポンプ所保守管理、給水装置修理委託料等
			手数料	1,125	検便手数料等
			賃借料	598	電柱共架料等
			修繕費	11,302	配水管及び給水装置等修繕費
			動力費	13,535	市内各ポンプ所電力料金
			薬品費	96	
			材料費	4,578	配水管修繕材料
			負担金	7,405	熊毛及び鹿野総合支所における維持管理業務に係る人件費負担金
			受水費	263	下松市よりの受水費
			保険料	631	水道管賠償責任保険料等
			公課費	21	自動車重量税
	3 業務費	235,910			
			給料	11,970	職員給 3 人分
			手当	5,620	扶養手当 624 地域手当 378 住居手当 324 通勤手当 151 期末勤勉手当 3,303 時間外勤務手当 840

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
			児童手当	480	
			賞与引当金繰入額	1,900	
			法定福利費	3,943	市町村職員共済組合負担金
			備用品費	1,689	電算用共通紙、消耗品等
			燃料費	42	車両燃料
			印刷製本費	3,322	水道料金納入通知書等
			通信運搬費	8,227	納入通知書郵送料等
			委託料	153,678	包括業務委託等
			手数料	3,509	口座振替手数料等
			賃借料	5,357	電算機等賃借料
			修繕費	27,487	量水器取替による損費等
			負担金	8,686	熊毛及び鹿野総合支所における料金業務に係る人件費負担金
	4 総係費	278,564			
			給料	69,216	職員給 16 人分
			手当	31,763	扶養手当 2,544 地域手当 1,958 住居手当 1,490 管理職手当 1,738 通勤手当 768 期末勤勉手当 19,073 特殊勤務手当 232 時間外勤務手当 3,960
			児童手当	2,640	
			賞与引当金繰入額	10,681	
			法定福利費	22,827	市町村職員共済組合負担金 22,203 地方公務員災害補償基金負担金 624
			退職給付費	93,848	
			旅費	1,163	
			被服費	84	作業服等
			広報活動費	50	水道週間費用
			備用品費	2,650	事務用消耗品等
			燃料費	74	車両燃料
			光熱水費	4,957	庁舎電気料金等
			印刷製本費	250	予算書、決算書等
			通信運搬費	2,366	電話回線使用料、郵送料等
			広告料	38	水道週間広告料

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
			委託料	13,804	庁舎当直業務委託料等
			手数料	47	残高証明書発行料
			賃借料	11,220	公用車リース料等
			修繕費	1,800	庁舎修繕等
			補償費	1	
			研修費	705	
			負担金	3,176	水道協会、市共済会、健康診断等負担金等
			交際費	120	
			保険料	1,035	市有物件災害共済会分担金等
			貸倒引当金繰入額	4,029	
			雑費	20	
	5 減価償却費	1,412,578			
			有形固定資産減価償却費	1,280,211	
			無形固定資産減価償却費	132,367	
	6 資産減耗費	27,330			
			固定資産除却費	27,329	
			たな卸資産減耗費	1	
	7 その他営業費用	1			
			材料売却原価	1	
	2 営業外費用	324,076			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	226,140			
			企業債利息	226,140	
	2 飲料水供給施設費用	19,754			
			備用品費	270	中野 250 小野・花河原 20
			光熱水費	98	中野 62 小野・花河原 36
			印刷製本費	40	中野 20 小野・花河原 20
			通信運搬費	180	中野 108 小野・花河原 72
			委託料	9,696	中野 5,406 小野・花河原 4,290
			賃借料	100	中野 72 小野・花河原 28
			修繕費	1,899	中野 150 小野・花河原 1,749
			動力費	1,034	中野 680 小野・花河原 354

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
			改良工事費	6,437	中野 3,089 小野・花河原 3,348
	3 協議会費用	46,715			周南都市水道水質検査センター協議会 運営に係る経費
			賃金	1,291	
			旅費	321	
			被服費	132	作業服等
			備用品費	11,909	検査用器具、事務用消耗品等
			燃料費	159	車両燃料
			光熱水費	2,484	電気料金等
			印刷製本費	154	水質試験年報等
			通信運搬費	264	電話回線使用料、郵送料金等
			委託料	4,274	分析機器保守点検業務委託料等
			手数料	70	検便手数料等
			賃借料	9,016	分析機器、複写機借上料等
			修繕費	3,840	分析機器修理等
			薬品費	4,437	水質検査用試薬
			研修費	122	
			負担金	7,522	庁舎使用負担金等
			保険料	311	車両保険料等
			公課費	27	自動車重量税
			雑費	382	
	4 雑支出	154			
			その他雑支出	154	控除対象外消費税等
	5 消費税及び 地方消費税	31,313			
			消費税及び 地方消費税	31,313	
	3 特別損失	501			
	1 固定資産売却損	1			
			固定資産売却損	1	
	2 過年度損益修正 損	500			
			過年度損益修正 損	500	
	4 予備費	50,000			
	1 予備費	50,000			
			予備費	50,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
1 水道事業資本的収入		1,221,612			
1 企業債		1,007,600			
	1 企業債	1,007,600			
			浄水設備 改良事業	387,000	
			送配水設備 改良事業	239,200	
			水道管路 耐震化事業	358,800	
			工水共同施設 負担金事業	22,600	
2 出資金		179,243			
	1 出資金	179,243			
			出資金	179,243	統合水道に係る統合前の簡易水道の 建設改良に係る企業債元金出資 128,603 吉原末武川水源開発事業に係る 企業債元金出資 25,066 大津島海底送水管整備事業に係る 企業債元金出資 21,474 簡易水道統合推進に要する企業債 元金出資 1,100 水道管路耐震化事業に係る出資 3,000
3 負担金		33,612			
	1 工事負担金	16,201			
			工事負担金	16,201	他工事に伴う配水管布設替工事 に対する負担金
	2 他会計負担金	17,411			
			一般会計負担金	17,411	消火栓工事に対する一般会計負担金
4 固定資産売却代金		1			
	1 固定資産売却代 金	1			
			固定資産売却代 金	1	
5 受託金		1,156			
	1 協議会受託金	1,156			
			協議会受託金	1,156	周南都市水道水質検査センター協議会 施設整備費に係る受託金

支 出

(単位：千円)

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
1	水道事業資本的支出	2,725,861			
	1 建設改良費	1,623,243			
	1 浄水設備改良費	414,649			
			給料	8,933	職員給 2 人分
			手当	5,736	扶養手当 354 地域手当 293 住居手当 318 管理職手当 432 通勤手当 124 期末勤勉手当 3,783 特殊勤務手当 72 時間外勤務手当 360
			法定福利費	3,117	市町村職員共済組合負担金 3,093 地方公務員災害補償基金負担金 24
			旅費	417	
			被服費	39	作業服等
			備用品費	60	設計用消耗品等
			印刷製本費	30	設計図面焼付代等
			委託料	25,002	実施設計委託料
			賃借料	360	設計積算システム賃借料
			負担金	124	中山中継ポンプ所受変電設備 改造工事に伴う負担金
			工事請負費	370,831	浄水場等設備改良工事
	2 送配水設備改良費	838,528			
			給料	25,271	職員給 6 人分
			手当	16,964	扶養手当 2,010 地域手当 830 住居手当 324 管理職手当 355 通勤手当 570 期末勤勉手当 10,723 特殊勤務手当 472 時間外勤務手当 1,680
			法定福利費	9,158	市町村職員共済組合負担金 9,069 地方公務員災害補償基金負担金 89
			旅費	114	
			被服費	99	作業服等
			備用品費	309	設計用消耗品等
			印刷製本費	20	設計図面焼付代等
			委託料	13,029	実施設計委託料
			賃借料	907	設計積算システム賃借料等

款 項	目	予 定 額	明 細		
			節	見 積 額	備 考
			負担金	2,000	実施設計負担金
			工事請負費	770,657	配水施設改良工事
	3 工水共同施設負担金	22,661			
	4 庁舎建設負担金	323,168	工水共同施設負担金	22,661	工水共同施設改築事業負担金
			庁舎建設負担金	323,168	庁舎建設に係る負担金
	5 協議会施設整備費	2,997			
	6 営業設備	21,240	器具備品	2,997	水質検査機器
			量水器	3,048	給水装置新設に伴う量水器
			器具備品	18,192	財務会計システム機器等
	2 企業債償還金	1,072,617			
	1 企業債償還金	1,072,617			
			企業債償還金	1,072,617	
3 補助金返還金	1				
	1 補助金返還金	1			
			補助金返還金	1	
4 予備費	30,000				
	1 予備費	30,000			
			予備費	30,000	

